

2018 年度名古屋大学学生論文コンテスト

佳作受賞

学校教育は若者の投票率向上に貢献しうるか

法学部1年 各務 耀

学校教育は若者の投票率向上に貢献するのか

1. 調査の背景

若者の投票率の低さは、以前から指摘され続けてきた。特に20代の投票率の低さは顕著である。2016年に行われた第24回衆議院議員総選挙における投票率は、全体で54.70%であった一方、20代は35.60%に留まっている。また、最も投票率が高かった60代は70.07%であり、20代に比べて倍近くの差が出ていることが分かる。ただしこのような差は以前から存在する。例えば1979年に行われた第35回衆議院議員総選挙における投票率は、最も高い60代が80.97%であったのに対し20代は57.83%に留まる。また、投票率は20代が最も低く、60代まで右肩上がりになり、70代で再び減少するという傾向も長らく変わっていない。

ここで10代有権者（以下、10代）の投票率についても確認をする。公職選挙法の改正後、最初に行われた第24回参議院議員総選挙における10代の投票率は46.78%であり、20代の投票率35.60%を大きく上回った。特に18歳の投票率は51.2%であり、全体の投票率である54.7%に迫る勢いであった。18歳有権者の投票率が高かった要因としては、文部科学省や総務省を中心として学校現場での主権者教育の充実を推し進めていったことが挙げられ、このような取り組みが一定の成果を収めたとみることができるという。（田口、2017）。

2. 先行研究

投票行動の規定要因として主に2つ挙げられる。まず1点目が政治的有効性感覚¹⁾である。政治的有効性感覚が投票行動に与える影響については先行研究の中でも議論が分かれている（たとえば三宅、1990と金、2014）。この違いに関して金（2014）は、政治的有効性感覚を図る指標としてどのような項目を用いたかによって、政治的有効性感覚と政治参加の関連についての結果は異なる可能性があるという指摘をしている。このことから、政治的有効性感覚の投票行動に対する影響については先行研究の中でも意見が割れているところであるが、中には調査方法によって結果が変わる可能性を示唆しているものもあるため、政治的有効性感覚は投票行動に影響を与える可能性が高いといえることができるだろう。

2点目が政治的関心である。政治的関心もまた投票行動の規定要因としてあげられることを、多くの先行研究が示している。たとえば田口（2017）は、政治に対する関心が高ければ政治がより身近な事柄になり、そのことによって政治参加への抵抗が少なくなり、投票行動が促進されるとしている。しかし実際には、日本の若者は他国と比べて政治に関心を持っている者の割合が高い一方、投票率が低いという現状がある（内閣府、2009）。このことに注目した秦（2015）は政治的関心が動機付け機能を持つことを示し、さらに「利益誘導に基づく動機」（p.271）と「積極的な参加意識に基づく動機」（p.271）の2種類に分類した。前者は自らを利する政策などの外的な要因によるものが動機付けとなり、後者は投票義務感や政治的有効性感覚などの内面化された意識が動機付けとなる。その上で、「積極的な参加意識による動機」のほうが「利益誘導に基づく動機」よりも実際の投票行動に影響することを示した。このことから、政治的関心は投票行動に影響を与え、特に内発的な動機は投票行動に強く影響することがわかる。

田口（2017）は、先に述べた参議院議員選挙における10代の投票率が比較的高かった理由を主権者教育の充実だと説明する一方、投票率は全体の平均には達しておらず、さらなる主権者教育の重要性を説いている。それに加えて総務省も、若者層への選挙啓発や主権者教育に取り組む姿勢を示している。しかしながら、先の選挙において、主権者教育によって政治的有效性感覚や「積極的な参加意識に基づく動機」による政治的関心が高まり、その結果として10代の投票率が高くなったのかという点については疑問が残るうえ、先行研究でも示されていない。つまり、高校などで政治教育に触れる前から既に政治的関心が高められた状態にある者や、「学校で言われたから何となく投票した」という者がいる可能性があるということである。もし教育が投票参加を促すのに貢献していないのであれば、主権者教育の方向性を変えたり、主権者教育以外の施策を検討したりしていかなければならない。

そのような問題意識から本稿では、投票へ行った学生がどのような意識を持っていたのか、またその意識は学校で培われたものなのか、そうでなければどこで培われたのかを調査していくことを目的とする。

3. 調査の概要

今回の研究における調査では、インタビュー調査を用いた。調査対象者は名古屋大学に通う1年生の学生3人で、全員が18歳の時点で投票へ行っている。調査は2018年11月22日から2018年11月26日にかけて行った。インタビューの際には半構造化インタビュー法を採用し、学生の許可を受けた上でICレコーダーを使用して録音をした。

このような対象者を選定した理由は、10代のうちに投票していることと、投票に行ったことから政治的関心や政治的有效性感覚をある程度持っていることが推定でき、そのような意識がどこで培われたかを確かめやすいということにある。

4. 事例分析

4・1. 投票に対する意識

はじめに、各学生の選挙に対する意識を確認する。そのことによって、どのような意識で投票に行ったのかが分かり、その意識がどのような理由で形成されたのかを分析することが容易になるからである。

4・1・1. 「どうせ自分が投票しても国は変わらない」という意識はあるか

各学生に対して、「どうせ自分が投票しても国は変わらないという意識はありますか？」と尋ねた。各学生の答えは以下の通りである。

A：投票へ行ったのは「一般的に行っておくべきだろう」というか、まあ、自分の権利としてです。だから別にこれで国を変えたいとか、そういう強い思いではないし、どうせ無駄だとも思っていないですね。

B：自分の意識が世論とそこそこ合っていたら、それは結局自分の意思が反映されたってことですよね。まあ自分の意見が周りとはどれだけあっているかっていうのは当時分からなかったので社会が変わるということまでは想像がつかなかった

ですね。ただ、社会が変わらないにしてもまずは意見を言わなきゃっていうのがありました。

C：そういう人がいるからこの投票率になるわけですね。でも変わらないから行かないんじゃないじゃなくて、「行ったら多少は変わるかも」というプラス思考を持ってもらった方がこちらの意思も向こうに伝わるのではないかと思います。（中略）変わらないとか言う前に自分の意思を示して、それで変わらなければ本当に諦めるか、自分で行動を起こすかすれば良いのであって、あくまで権利というのは義務を履行した上で達せられるというのが信念なので。変わらないとか言う前に投票へ行って自分の意思を示すべきだと思いますね。

学生 A の「国を変えたいとか、そういう強い思いではない」という発言から、選挙に対して強い思い入れがないことがうかがえる。しかし同時に「一般的に行っておくべきだろう」、「自分の権利として」など、投票義務感はあることもうかがえた。また学生 B も同様に、「社会が変わるといところまでは想像がつかなかった」と話していることから、選挙に対して強い期待をしているわけではないものの「まずは意見を言わなきゃ」という自発的な意識がみられた。さらに学生 C から、「行ったら多少は変わるかも」、「変わらないとか言う前に自分の意思を示すべき」など、一定の投票義務感をうかがわせる発言がみられた。

このように学生は 3 人とも「どうせ投票しても国は変わらないだろう」という無力感はなく、「一般的に行っておくべきだろう」、「とりあえず意見は言っておこう」、「変わらないとか言う前に投票へ行って自分の意思を示すべきだ」など、積極的な参加意識に基づく動機（秦、2015）がみられた。

4・1・2. 何を基準にして投票したのか

次に、各学生に利益誘導に基づく動機があったかを確認する。その目的は、投票へ行った理由があくまで内発的な意識によるものであり、継続的な投票行動には結びつきづらいとされる（秦、2015）利益誘導に基づく動機によるものではないことを確認することである。

*：投票した方が良いつて言うと、「特定の誰かに政治を担ってもらいたい」というのもなかったのですか？

A：いや、それは自民党かな、と思ってました。うちの選挙区の自民党の候補者が家の近くに住んでいて、選挙が近くなると演説をしていて、割としっかりしてる人だから、この人が良いかな、この人なら任せられるかなって。

*：なるほど、演説を聴いて・・・。

A：演説をしっかり聴いているわけではないですが、まあ本当に地元で頑張っているから、地元に近いというのはかなり影響があったと思いますね。小学校や中学校のときから、候補者として駅とかで演説しているのを見てずっと知ってたので。

*：そういうのを見て投票に行こうと思ったわけではないのですか？

A：行こうと思ったのは、一般的に言われている「選挙に行った方が良い、参加し

た方が良い」っていうのと、選挙権あるんだから行っておこうかなと思ったからですね。あと最初だから特に。

*：では「この人に入りたいから行こう」というわけではないのですか？

A：そうですね。投票には行くものだ、という意識が大きかったですね。

学生 A は、「投票した方が良い」という意識から投票へ行ったが、誰でも良いというつもりで投票したわけではない。身近にいる候補者の姿を見て「この人なら任せられるかな」という考えを持ったという。しかし、その候補者に投票したいから投票へ行ったわけではなく、あくまで「投票には行った方が良い」という意識から投票へ行ったと話している。このことから、学生 A は利益誘導に基づく動機ではなく積極的な参加意識による動機を持っていたと考えられる。また、学生 C は次のように語る。

*：投票したときの基準は何だったんでしょう

C：信頼できるかできないかですかね。具体例を出すと、たとえば民主党は政権交代を実施したんですが、東日本大震災でまあ相当な醜態をさらしてしまったわけですね。じゃあその政党にもう一回国政を任せられるかということ、僕は完全に No だなおもいまして。その他の政党もそうなんですけど、主張とかを聞いてみますと、あくまでも政権の打倒にしか目が行っていなかったりとか、具体的な政策を考えていなかったりとかが往々にしてあって、そういうのを考えると、ベストかどうかは分からないですけど、まあある程度具体的なことを示している政党が一番良いのではないかなと思ひまして。それで投票をしたという感じですね。あとは政策ですね。これから先どうしてくれるのかなということを考えた結果です。

*：自分が賛同できるか、ということですか？

C：そうですね。賛同できるか、と、あるいは賛同できなくてもある程度信頼の置けるところだったら投票しても良いかなという感じで投票しました。

*：その信頼できることと賛同できるというのは、どちらの方がウエイトが大きいのですか？

C：どっちかっていうと厳しいですけど、賛同できる方が良いですね。僕がやってほしいことと向こうのやりたいことが一致しているというのが一番利益が大きいのではないかなと思うので。

*：では投票に行ったときの理由として、投票には行かないといけないう意識と、自分の利益のためというのがあると思うんですけど、どっちが強かったですか？

C：僕は義務感の方が強かったですね。仮に選挙でまっとうな候補がいなかったときでも僕は白紙投票するつもりでしたし。とりあえず意思を示すことはやっぱり重要なんじゃないかなと思いますね。

学生 C は過去の実績などから考えて支持する政党を決め、自分に利益をもたらしてくれるような政党に投票したいと考えている。しかし「義務感の方が強かった」、「まっとうな候

補がないと思ったときでも僕は白紙投票するつもりでした」という発言から分かるように、学生 A と同様、特定の政党や候補者を応援する気持ちよりも投票義務感のほうが強かったことがわかる。

この 2 人の発言はいずれも、利益誘導に基づく動機よりも積極的な参加意識に基づく動機の方が強かったことを示している。このことによって学生たちはあくまでも投票義務感などの内発的動機に基づいて投票へ行ったということがわかる。以下ではこのような、実際の投票行動に結びつきやすい「投票には行くべきだ」という内発的な意識がどのようにして生まれたかについて分析していく。

4・2. 学校の影響

各学生に対して、投票行動に学校教育の影響があったかを確かめるための質問をした。

4・2・1. 学校で触れた、選挙に関する話題

本稿の調査目的は、投票行動に学校教育の影響があったかどうかであるため、まず学校でどのようなかたちで選挙に関する話題に触れたかを尋ねた。

*：学校で、総合の授業とか、時間取ってやるようなところで選挙の話とかはされませんでしたか？

B：授業で行けよっていうよりかは、どっちかっていうと、担任がちょっとだけ ST²⁾とかの間に「今度選挙があるからおまえら全員行っておけよ」、っていうくらいで、それもこういう理由だから絶対いけ、というわけじゃなくて人生経験だから行っておけよとか、そういう感じでしたね。

*：一言程度だったんですね。

B：一言程度。そうですね。

*：では、学校ぐるみでそういう活動をするということはなかったですか？

B：確か、選挙直前くらいになって、選挙についてのポスターみたいな、ビラみたいなやつが学校に回ってきて、掲示はしてありました。ただ掲示してあるだけで、特にこれ見とけよっていうわけでもなく、あっこんなのが掲示してあるなって思うだけでしたね。

*：普通に掲示してあるだけだったんですね。

B：そうです。

*：ではパンフレットが配られたりとかはしてないですか？冊子で「選挙に行こう」みたいなのが

B：そんなのはなかったですね。あくまでビラで、クラスに 1 枚だけ置いておいて、それでおしまいでした。

学生 B が通う高校では選挙に向けたそれ専用の授業などがあったわけではなく、学校単位で選挙に関するイベントなどが行われたわけではない。クラス単位で担任から軽く話がされたり、ビラが掲示されたりする程度であった。

また学生 C の学校でも、積極的な投票促進運動がされていたわけではないということが分

かった。

*：選挙年齢引き下げの際や、投票日が近づいた際に学校でお話とかはありましたか？

C：記憶としては2回あって、通常の学年集会が終わって最後の方におまけとしてちょっと選挙の話があったかなと。そのときに県かどこかから配られたチラシみたいなのをもらったのは覚えています。もう一つが、前日に、明日選挙があるから是非行ってみてくださいという放送がありました。それ以外に特に何かイベントがあったかということは覚えていません。

*：チラシの内容は覚えていますか？

C：正直、期日と、選挙年齢が18歳に引き下げられたということしか覚えていません。

*：そのチラシを見ながら先生は何か話をしていましたか？

C：当たり障りのない内容だった気がします。チラシに関してはそんなに記憶が無いので。まあ一応、学校の一般的な、投票促進運動としてのチラシ配りだったのかなという印象です。

*：あと、放送ではどんなことを

C：本当に変わらない、似たようなことです。選挙なので君たちも大人としての自覚を持って選挙へ行くようにしましょう、というような内容だった気がします。当たり障りのないことで、きみたちの自主性に任せますという体でした。(中略)まあ一般的な学校の職務としてのことを学校がやったんじゃないかなと思っています。

学生Cが通っていた高校でも、選挙日が近づくとそれに関する話題が出てきた。しかしながら「当たり障りのない内容」のみで大々的に行われるということではなく、あくまで選挙が行われるということが周知されただけだった。さらに「チラシに関してはそんなに記憶が無い」と話しており、学校教育の影響は僅かであるといえる。

2人に共通していることは、学校で選挙の話題に触れる機会がまったく無かったわけではないが、学校側が積極的に選挙の話題に触れる機会を与えようとしていたわけではないということである。さらに学生Aも「選挙日が近づいてきたときに、帰りのSTのときにそういう話が少しあった程度でした」(2018年11月22日)と話しており、学校で選挙の話題に触れる機会は少なかったことが分かる。

4・2・2. 投票へ行った理由として学校教育の影響を挙げることができるか

このような学校が積極的に選挙に関する話題を提供していない状態においても、学生はその学校で与えられたわずかな機会を敏感に察知して投票に対する意識を高めたのだろうか。あるいは、学校以外の場所で投票に対する意識を高めていったのだろうか。学生Aは以下のように語っている。

*：投票に行こうと思った理由として、学校教育の影響はあると思いますか？

A：自分の中では学校の教育よりメディアとかテレビの方が明らかに大きいと思って

います。小さな頃から家でテレビをつけてニュースとか聞いていたので、選挙権の年齢が引き下がるってなったときに、ニュースすごく取り上げられていたのでそれを聞いていましたし。あと高3になって選挙に特化した授業があるのかなと思ったら全然無かったし、選挙日が近づいても特になくて、本当に選挙前日くらいに帰りのSTで今週末選挙だからまあ行こうね、ってサラッと云っただけだったので。

また、学生Bは以下のように語る。

*：投票に行こうと思った理由として、学校教育の影響はあると思いますか？

B：知識が身についたという意味では確かに多少の影響はありましたが、それも結局、学校教育のおかげって言うほどではなかったと思います。どちらかという、自分で勝手に「ああこういうことなのかな」って考えたり、親や友達と話したりして、そういうのを深めていくタイプだったので、学校教育はそこまで大きな影響は与えていないと思います。

*：その感じだと、根底にはあったのではないですか？授業をきっかけにして、興味を持って、家の人と話す、という流れが。

B：きっかけですね、確かに。ただ知識を得る方法は学校以外でもあったわけじゃないですか。そこを学校教育で、絶対に通る道として知識を得ないといけなかったから、そういう意味では一種のきっかけですよ。なので、学校教育があったから今の自分がある、みたいなのではないかなと思います。

*：学校教育無くてもこうはなったと思いますか？

B：そうですね。もともとそれに似たような話は家でどんどんしていましたし。だから、学校教育があるとその会話がより活発になったという感じですかね。要因として関わっていたのは間違いないですが、大きな影響があったかと言うと、微妙です。

学生Aは、家で見えていたニュースの影響を強調する一方で「選挙に特化した授業があるのかと思ったら全然無かった」など、学校教育の影響は否定している。また学生Bは、学校教育が一種のきっかけであったことを認める一方、「自分で勝手に（中略）深めていくタイプ」であり「学校教育があったから今の自分がある、みたいなのではない」と話し、学校教育が大きな影響を与えたわけではないと話している。このことから、2人の学生は投票へ行こうという意識が学校によって培われたとは考えていないということがわかる。それぞれの学生は学校教育の影響は否定し、学校以外の場所で様々な方法で選挙への興味を高めていることがうかがえる。

4・3. 学校の影響でないとしたら、投票へ行こうという意識はどこで生まれたか

先の項で、3人の学生が投票へ行っただけ理由として学校教育の影響があるという認識はしていないということがわかった。ここから先は、学校以外のどこで投票へ行こうという意識が高まったのかを分析していく。

*：では投票へ行った理由に特に学校の影響はなかったのですね。

A：正直、学校の影響というより、普通に行っておいた方がいいかな、まあ選挙権あるんだから、最初だし、という気持ちでしたね。

*：行っておこうかな、みたいな感じですかね。では学校で先生に選挙行こうねと言われて、そのときはすでに「当たり前だよな、そりゃ行くよね」って感じだったのですか？ それを聞いていこうと思ったわけではないですか？

A：そうですね。それを聞いていこうと思ったわけではないですね。

*：では投票に行ったときの理由は、最初だから行っておこうというものですか？

A：そうですね。あとは一般的に、選挙に行ったら政治に興味を持つとか、参加した方が良いて言われているから「〔投票〕した方が良い」という感じですね。

学生 A は、特に学校教育の影響で興味を持ち投票へ行こうという気持ちが湧いたわけではない。以前から投票には行こうという意識を持っており、前回の選挙においては特に、「最初だから」という特別さもあったという。さらにこのような意識がどこで生まれたかという、先の項で述べたように家で小さな頃から流れていたニュースの影響が強かったのである。また学生 B は、ニュースではないものの学生 A と同様に家庭環境の影響を語った。

*：では投票に行こうという意識はどこで培われたのでしょうか。

B：家ですかね。親も投票に行ってたので、そういうのを見て実際自分も投票してみたいって思ったりしたかなと。

*：家の中で政治に関する話はしますか？

B：あ〜、割としますね。自分の家が、妹がちょっとだけ脳に障害があるので、普通の家庭とはちょっとだけ違うところもあって、やっぱりしててもずれますけどね。養護学校に行ってるから、「養護学校は同じ県立³⁾なのに設備がしっかりしていない、政府はどうしてるんだ」とか、そういう福祉系の話題ですね。

*：そのような話をされていて、自分も選挙に行こうって思いましたか？そういう意見を反映させたいみたいな。

B：難しいですね、あまりそういうことを言ってくれる人もいないので、そういうところと直接つながってるかは難しいですが、間接的には関わっているかもしれないです。

学生 B は、親が投票へ行っている姿を見て選挙に関する興味を持ったという。さらに親とする政治的な話も、若干ではあるが投票へ行こうという意識の形成に影響したと話している。また学生 C の話からも、学校教育以外のところから強い影響を受けたことがうかがえる。

*：ではその、自分の投票へ行こうという意識はどういう風に高まったかということを知りたいです

C：僕は結構本を読むのが好きなんですけど、銀河英雄伝説（田中芳樹著、1982 年～2009 年）という本があって、それが歴史小説の体をとっていながら政治的な内容も含んでいて、そこも結構、民主制の欠点や利点を学べたかなというのがあっ

て。我が国は民主制をとっていますので、その理念に沿うために自分は何をするべきかと考えた結果、選挙に行くべきではないかと思って、投票へ行きました。

*：では本の影響が・・・

C：結構大きかったですね。あと、歴史が好きだったので、そういう民主制っていうのは歴史的な流れの中から生み出された現時点では最善の策だと、血塗られた歴史の中から生まれたものだということを勉強したので、その歴史を踏まえた上で後世に責任を持つためにはある程度政治参加をするべきだという意識があって選挙へ行きました。

学生Cは「後世に責任を持つためにはある程度政治参加をするべきだ」という強い義務感を持っていた。そのような強い意識が生まれたきっかけは学校教育ではなく、自分が読んだ本であった。このように、学校で選挙に関する話がなされる前からすでに自分の中で投票へ行こうという意識をもっていたということが全員に共通していることが分かる。

5. 考察

今回調査を依頼した3人の学生はいずれも、投票へ行く際には投票義務感などの内発的動機を持っていた。さらにそのような意識は学校教育によってではなく、家で見ていたニュースや親が投票へ行っている姿などの家庭環境、自分が出会った本など、学校以外の場所によって培われていることが分かった。そのため、今回の調査から得られた結果の限りにおいては、学校教育が投票を促進する効果（図1）は僅かであり、それよりもむしろ家庭における環境作りのほうが投票を促進する効果がある（図2）と言えるだろう。そのため、田口

（2017）や総務省が述べているように主権者教育の機会を充実させていくような方向だけではなく、学校以外の日常生活、主に各家庭などで政治に触れる機会を増やしていくような施策を検討していくことも必要になると考えられる。

図1. 総務省や田口(2017)によるイメージ

図2. 本研究でのイメージ



しかしながら今回の調査では得られたデータが少ないため、主権者教育のあり方を正確に論じていくためにはさらに大規模な調査を行う必要がある。その際には投票しなかった者も対象に入れることで、より深い分析ができるようになると考えられる。さらに今回の調査対象者は学校ではあまり選挙の話題に触れていなかったため、学校で選挙の話題に頻繁に触れていた学生に調査をすれば結果が異なった可能性もある。加えて、「学校で言われたから何となく投票した」という者がいるという仮説を立証できる証言は得られなかった。また冒頭

で述べたとおり 18 歳の投票率は他の若者層に比べて高い傾向にあるのは事実であるが、その理由は説明できていない。そのような意味でも、今後さらに大規模な調査を実施し、より多くのデータから実態を分析していくことが課題として残ったと言えるだろう。

注

- 1) 「個人の政治行動が政治的に有効でありうるという感覚」のこと（三宅，1990）。
- 2) ショートタイム。朝の授業開始前や夕方の終業後に行う短時間のホームルーム活動を指す。ショートホームルームや朝の会、帰りの会ともいう。
- 3) 学生 B は県立高校の出身である。

[参考文献]

三宅一郎（1990）「政治参加と投票行動 大都市住民の政治生活」 ミネルヴァ書房

内閣府（2009）「第 8 回世界青年意識調査 第 2 部 第 5 章 1(3)」＜

<http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/worldyouth8/html/2-5-1.html#3>>（2018 年 12 月 23 日アクセス）

総務省（2018）「国政選挙の年代別投票率の推移について」＜

http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/>（2018 年 12 月 23 日アクセス）

金 兌希（2014）「日本における政治的有効性感覚指標の再検討：指標の妥当性と政治参加への影響力との観点から」『法学政治学論究』（100）pp.121-154

秦正樹（2015）「若年層の政治関心と投票参加：日本型政治的社会的な構造と機能に着目して」『神戸法學雑誌』 pp.263-285

田口雅徳（2017）「10 代大学生の投票行動と政治的関心・政治的有効性感覚との関連：2016 年参議院選挙での調査結果に基づく検討」『学習開発学研究』 pp.91~97